



## 地域で支えあうネットワークづくり

副理事長 佐藤 晴邦

最近、街中の住宅街を歩いていると、密集した家々の中に庭の草木が伸び放題となり、人が住んでいない家が気になるようになりました。しっかりしたつくりの古い家だと、暮らしていたお年寄りが病気になる、住むに住めなくなって、他に移ったのかなと勝手な想像をしてしまいます。

廃屋や空き地が増えている理由は様々だと思いますが、高齢のために住めなくなったのではないかと思わず考えてしまうほど、高齢者にまつわるニュースが日々流されています。孤独死もそのひとつです。

### 常盤平団地の孤独死対策の実践

松戸の常盤平団地は、孤独死対策の取り組みで有名です。常盤平団地は、1960年に入居が始まり、住民約1万人のうち3分の1が65歳以上です。2001年春に死後3年経過した遺体（男性67歳）が発見され、その1年後にも亡くなっていた男性（50歳）が見つかったのが取り組みのきっかけとなりました。

団地自治会は、2002年から見回りや一人暮らしの登録など、自治会と地区社会福祉協議会、民生委員が連携して「孤独死ゼロ作戦」をスタートしました。また、「孤独死110番」の設置や専門家との交流会、厚生労働省への要請など積極的な取り組みを進めてきました。

その結果、孤独死した場合でも以前とは違い周りが異変に早く気付き、死後3日以内に見つかるケースがほとんどということです。

### 地域住民が主体の「地域主権改革」

民主党政権になった本年6月、「地域主権戦略大綱」が閣議決定されました。大綱では、「地域主権改革」とは「日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにすると

もに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」と定義しています。

「地域主権」という言葉には、旧政権にはなかった地方分権を一層推し進めるという強い意思が感じられます。民主党政権が打ち出している「新しい公共」という考え方とあいまって、地域住民の主体的な取り組みの重要性が強調されています。この改革の流れに棹さして、ぜひ早期に実現させたいものです。

先ほど常盤平団地自治会の取り組みに触れましたが、孤独死予防で重視していることは住民同士のあいさつだそうです。松戸に限らず都市化した県央・北西部では同様の問題を抱えています。地域で支えあって生きていくために、基本となるのが、隣人や友人とのネットワークや地域コミュニティをどう再構築していくかということです。

### 自治体は住民同士の主体的な取り組みの積極的なバックアップを

そのために、自治体は地域公共サービスの核となる部分を担うのは当然として、住民同士の主体的な取り組みをバックアップすることも大きな役割になります。そして、地域を支えあうネットワークや地域コミュニティづくりを中心に担うスタッフの皆さんにはボランティアという働き方ではなく、菅首相が主張する雇用創出の具体策として、しっかりとサポート体制が必要です。

千葉県地方自治研究センターが再建されて1年を経ようとしています。当センターの活動はこれから充実させなければなりません。地域で支えあって生きていくための地域住民の取り組みを支援するという視点で情報発信や研究活動を進めていくことが大切だと考えています。皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。